

令和5年度

下水道事業会計予算書

目 次

予 算 書 類

令和5年度土浦市下水道事業会計予	算	4
〃 予 算 説 明 書	7
〃 予 算 実 施 計 画	9
令和4年度土浦市下水道事業予定損益計算書	11
〃 予 定 貸 借 対 照 表	12
令和5年度土浦市下水道事業予定貸借対照表	14
〃 予定キャッシュ・フロー計算書	16
〃 会計予算事項別明細書	18
〃 給 与 費 明 細 書	24
〃 注	記	27
〃 債 務 負 担 行 為 調 書	28
〃 地 方 債 調 書	29
令和4年度「土浦市下水道促進コンクール」入賞作品	30

令和5年度土浦市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度土浦市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	63,217 戸
(2) 年間総汚水量	15,878,000 m ³
(3) 一日平均汚水量	43,383 m ³
(4) 主な建設改良事業	
污水管渠整備事業	251,600 千円
雨水排水路整備事業	628,419 千円
ストックマネジメント事業	614,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,427,047 千円
第1項 営業収益			2,525,056 千円
第2項 営業外収益			1,901,991 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			4,229,520 千円
第1項 営業費用			3,926,589 千円
第2項 営業外費用			290,431 千円
第3項 特別損失			2,500 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,394,162千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,973千円、過年度分損益勘定留保資金 231,880千円、当年度分損益勘定留保資金 1,012,309千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,867,864 千円
第1項 企業債			1,278,300 千円
第2項 負担金及び分担金			22,952 千円
第4項 他会計補助金			78,862 千円
第5項 国庫補助金			487,750 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,262,026 千円
第1項 建設改良費			1,876,600 千円
第2項 企業債償還金			1,385,426 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,045,900	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を含む。)に償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	232,400	又は 証券発行		
合計	1,278,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

152,720千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,214,784千円と定める。

令和 5年 2月 28日 提出

土浦市長 安藤 真理子

令和 年 月 日

下水道事業会計予算説明書

令和5年度土浦市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	金 額	備 考
1 下水道事業収益			4,427,047	
	1 営業収益		2,525,056	
		1 下水道使用料	2,171,725	
		2 雨水処理負担金	352,620	
		6 その他営業収益	711	
	2 営業外収益		1,901,991	
		3 他会計補助金	783,302	
		5 県補助金	14,030	
		6 長期前受金戻入	1,104,639	
		9 雑収益	20	

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	金 額	備 考
1 下水道事業費用			4,229,520	
	1 営業費用		3,926,589	
		1 管渠費	144,563	
		2 ポンプ場費	137,331	
		4 業務費	142,873	
		5 総係費	140,383	
		6 流域下水道維持管理費	1,076,685	
		7 水洗化普及費	15,873	
		8 減価償却費	2,268,881	
	2 営業外費用		290,431	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	230,477	
		3 消費税及び地方消費税	59,953	
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		2,500	
		2 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			1,867,864	
	1 企業債		1,278,300	
		1 企業債	1,278,300	
	2 負担金及び分担金		22,952	
		1 受益者負担金及び分担金	22,952	
	4 他会計補助金		78,862	
		1 他会計補助金	78,862	
	5 国庫補助金		487,750	
1 国庫補助金		487,750		

支 出 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的支出			3,262,026	
	1 建設改良費		1,876,600	
		1 管渠費	1,482,309	
		2 ポンプ場費	155,000	
		3 流域下水道事業費	237,707	
		4 固定資産購入費	1,584	
	2 企業債償還金		1,385,426	
		1 企業債償還金	1,385,426	

令和4年度土浦市下水道事業予定損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,987,821,692		
(2) 雨水処理負担金	351,695,000		
(3) その他営業収益	710,000	2,340,226,692	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	128,944,550		
(2) ポンプ場費	114,083,185		
(3) 業務費	129,713,003		
(4) 総係費	140,400,459		
(5) 流域下水道維持管理費	945,845,455		
(6) 水洗化普及費	16,741,638		
(7) 減価償却費	2,294,610,281	3,770,338,571	
営業損失			1,430,111,879
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	776,587,000		
(2) 県補助金	14,365,000		
(3) 長期前受金戻入	1,126,389,920		
(4) 雑収益	450,363	1,917,792,283	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	246,537,587		
(2) 雑支出	33,697,049	280,234,636	1,637,557,647
經常利益			207,445,768
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,460,136		
(2) その他特別損失	2,344,993	3,805,129	△ 3,805,129
当年度純利益			203,640,639
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			203,640,639

令和4年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円	円	円	円	円
1. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地		1,017,577,274					
ロ 建物	3,970,161,035						
減価償却累計額	<u>△ 349,708,235</u>		3,620,452,800				
ハ 構築物	52,621,156,761						
減価償却累計額	<u>△ 6,052,696,311</u>		46,568,460,450				
ニ 機械及び装置	1,057,331,421						
減価償却累計額	<u>△ 601,467,561</u>		455,863,860				
ホ 車両運搬具	978,693						
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>		48,938				
ヘ 工具器具及び備品	5,250						
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>		263				
ト 建設仮勘定		<u>147,240,373</u>					
有形固定資産合計			51,809,643,958				
(2) 無形固定資産							
イ 施設利用権	<u>2,696,252,147</u>						
無形固定資産合計			2,696,252,147				
(3) 投資その他の資産							
イ その他投資		<u>56,360</u>					
投資その他の資産合計			56,360				
固定資産合計			54,505,952,465				
3. 固定負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>14,993,652,108</u>					
企業債合計			14,993,652,108				
固定負債合計						14,993,652,108	
4. 流動負債							
(1) 企業債							
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,385,425,047</u>					
企業債合計			1,385,425,047				
(2) 未払金						328,258,860	
(3) 引当金							
イ 賞与引当金		8,620,000					
ロ 法定福利費引当金		<u>1,664,000</u>					
引当金合計						10,284,000	
流動負債合計						1,723,967,907	
5. 繰延収益							
(1) 長期前受金						29,574,532,777	
(2) 収益化累計額						<u>△ 3,709,536,521</u>	
繰延収益合計						25,864,996,256	
負債合計						<u>42,582,616,271</u>	

2. 流動資産

(1) 現金預金		486,288,342	
(2) 未収金	355,933,775		
貸倒引当金	<u>△ 4,825,000</u>	<u>351,108,775</u>	
流動資産合計			<u>837,397,117</u>
資産合計			<u><u>55,343,349,582</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固定資本金	11,149,240,814		
ロ 組入資本金	<u>391,457,744</u>		
自己資本金合計		<u>11,540,698,558</u>	
資本金合計			11,540,698,558
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>954,913,331</u>		
資本剰余金合計		1,016,394,114	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>203,640,639</u>		
利益剰余金合計		<u>203,640,639</u>	
剰余金合計			<u>1,220,034,753</u>
資本合計			<u>12,760,733,311</u>
負債資本合計			<u><u>55,343,349,582</u></u>

令和5年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円		円	円	円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		1,019,161,274		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,943,087,468</u>		
ロ 建物	3,970,161,035			企業債合計		<u>14,943,087,468</u>	
減価償却累計額	<u>△ 461,555,235</u>	3,508,605,800		固定負債合計			14,943,087,468
ハ 構築物	53,946,959,349			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 8,031,387,311</u>	45,915,572,038		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	1,156,278,297			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,328,863,687</u>		
減価償却累計額	<u>△ 637,177,561</u>	519,100,736		企業債合計		1,328,863,687	
ホ 車両運搬具	978,693			(2) 未払金		314,746,423	
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>	48,938		(3) 引当金			
ヘ 工具器具及び備品	5,250			イ 賞与引当金	9,260,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	263		ロ 法定福利費引当金	<u>1,815,000</u>		
ト 建設仮勘定		<u>212,779,756</u>		引当金合計		<u>11,075,000</u>	
有形固定資産合計			51,175,268,805	流動負債合計			1,654,685,110
(2) 無形固定資産				5. 繰延収益			
イ 施設利用権		<u>2,769,716,420</u>		(1) 長期前受金		30,113,556,523	
無形固定資産合計			2,769,716,420	(2) 収益化累計額		<u>△ 4,814,175,521</u>	
(3) 投資その他の資産				繰延収益合計			<u>25,299,381,002</u>
イ その他投資		<u>56,360</u>		負債合計			<u>41,897,153,580</u>
投資その他の資産合計			56,360				
固定資産合計			53,945,041,585				

2. 流動資産

(1) 現金預金		519,533,356	
(2) 未収金	372,224,978		
貸倒引当金	<u>△ 4,820,000</u>	<u>367,404,978</u>	
流動資産合計			<u>886,938,334</u>
資産合計			<u><u>54,831,979,919</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固定資本金	11,149,240,814		
ロ 組入資本金	<u>595,098,383</u>		
自己資本金合計		<u>11,744,339,197</u>	
資本金合計			11,744,339,197
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>954,913,331</u>		
資本剰余金合計		1,016,394,114	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>174,093,028</u>		
利益剰余金合計		<u>174,093,028</u>	
剰余金合計			<u>1,190,487,142</u>
資本合計			<u>12,934,826,339</u>
負債資本合計			<u><u>54,831,979,919</u></u>

令和5年度土浦市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	174,093,028
減価償却費	2,268,881,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,000
長期前受金戻入額	△ 1,104,639,000
支払利息	230,477,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,291,203
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,512,437
賞与引当金の増減額	640,000
法定福利引当金の増減額	151,000
小計	1,539,794,388
利息の支払額	△ 230,477,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,317,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,707,970,120
受益者分担金による収入	22,952,000
国庫補助金による収入	487,750,000
他会計補助金による収入	78,862,000
補助金等返還金による支出	△ 50,540,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,946,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,278,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,385,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,126,000
資金増加額（又は減少額）	33,245,014
資金期首残高	486,288,342
資金期末残高	519,533,356

令和5年度土浦市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益		4,427,047	4,477,142	△ 50,095				
			2,525,056	2,522,136	2,920				
		1 下水道 使用料	2,171,725	2,169,731	1,994	1 公共下水道 施設使用料	2,171,725	下水道使用料 2,171,725	
		2 雨水処理 負担金	352,620	351,695	925	1 雨水処理 負担金	352,620	雨水処理負担金 352,620	
		6 その他 営業収益	711	710	1	2 手数料	711	指定工事店指定証交付手数料 督促手数料 710 1	
	2 営業外 収 益			1,901,991	1,955,006	△ 53,015			
			3 他会計 補助金	783,302	811,674	△ 28,372	1 他会計 補助金	783,302	一般会計補助金 783,302
			5 県補助金	14,030	16,900	△ 2,870	1 県補助金	14,030	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 補助金 14,030
		6 長期前受 金戻入		1,104,639	1,126,412	△ 21,773	2 他会計補助 金戻入	199,180	一般会計補助金戻入 199,180
							3 受益者負担 金・分担金 戻入	88,230	受益者負担金・分担金戻入 88,230
							4 工事負担金 戻入	246	工事負担金戻入 246
							5 国庫補助金 戻入	483,223	国庫補助金戻入 483,223
							6 県補助金 戻入	2,066	県補助金戻入 2,066
							7 受贈財産評 価額戻入	331,694	受贈財産評価額戻入 331,694
							2 その他 雑収益	20	水路等敷地使用料 20
		9 雑収益	20	20	0				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		4,229,520	4,220,794	8,726					
			3,926,589	3,901,283	25,306					
		1 管 渠 費	144,563	121,288	23,275	14 通 信 運 搬 費	3,800	マンホールポンプ回線通信料	3,800	
						15 委 託 料	64,270	汚水流量計定期点検委託料	2,984	
								産業廃棄物（汚泥）処理委託料	2,365	
								管渠等清掃委託料	12,067	
								流域下水道接続箇所水質分析委託料	5,135	
								合流式下水道雨天時放流水水質調査委託料	1,364	
								特定事業場水質分析委託料	1,526	
								マンホールポンプ維持管理委託料	33,829	
								雨水幹線浚渫委託料	5,000	
							17 賃 借 料	102	借地料	102
							19 修 繕 費	57,745	施設修繕	54,316
									汚水流量計器修繕工事費	3,429
							22 動 力 費	18,257	マンホールポンプ等電気料	18,257
							30 保 険 料	389	下水道損害賠償責任保険料	389
			2 ポンプ場費	137,331	120,281	17,050	10 備 消 耗 品 費	2,298	消耗品	2,298
							12 光 熱 水 費	607	上下水道使用料	607
							15 委 託 料	74,091	電気保安委託料	3,275
									重油タンク点検委託料	358
									緊急時運転管理委託料	2,640
									運転管理委託料	65,268
									消防設備点検委託料	500
							浄化槽維持管理委託料	50		
							清掃委託料	1,700		
							水質分析委託料	300		
					16 手 数 料	61	浄化槽点検手数料	5		
							硫化水素測定器点検手数料	56		
					19 修 繕 費	26,464	施設修繕費	26,464		
					22 動 力 費	33,359	施設電気料等	33,359		
					30 保 険 料	451	建物損害共済分担金	451		
	4 業 務 費	142,873	142,469	404	5 報 酬	2,193		2,193		
					8 旅 費	150	費用弁償	150		
					10 備 消 耗 品 費	144	消耗品	144		
					15 委 託 料	128,589	下水道台帳整備委託料	3,784		
							下水道使用料徴収委託料	123,350		
							システム改修委託料	1,455		

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						16 手 数 料	11,797	コンビニ収納取扱手数料 7,612 クレジット決済システム手数料 4,185
	5 総 係 費		140,383	143,087	△ 2,704	1 給 料	54,426	16人分 54,426
						2 手 当	42,036	42,036
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,734	7,734
						6 法 定 福 利 費	17,132	17,132
						7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,516	1,516
						8 旅 費	46	46
						10 備 耗 品 費	201	201
						11 燃 料 費	461	461
						13 印 刷 製 本 費	181	181
						14 通 信 運 搬 費	188	188
						15 委 託 料	2,423	電算委託料 1,873 地番図データ変換委託料 550
						16 手 数 料	612	郵便・口座振替手数料 6 金融機関窓口収納手数料 23 受益者負担金システム再セットア ップ手数料 583
						17 賃 借 料	7,061	有料道路使用料 36 テレビ受信料 8 システム使用料 3,142 複写機使用料 9 パソコン使用料 3,866
						19 修 繕 費	440	440
						23 負 担 金	857	日本下水道協会負担金 426 茨城県下水道協会負担金 93 公共料金等暴力対策協議会負担金 10 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推進協 議会負担金 85 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 諸会議出席負担金 187
						29 公 課 費	40	40
						30 保 険 料	209	209
						33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,820	4,820

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		6 流域下水道 維持管理費	1,076,685	1,057,606	19,079	23 負 担 金	1,076,685	霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担 1,076,685 金
		7 水 洗 化 普 及 費	15,873	19,591	△ 3,718	10 備 耗 品 費	413	普及促進用消耗品 413
						13 印 刷 製 本 費	9	写真プリント代 9
						16 手 数 料	10	筆耕料 10
						17 賃 借 料	6	機器借上料 6
						40 報 償 費	85	審査員謝礼 70 図書券代 15
						43 補 助 金	15,350	湖沼水質浄化下水道接続事業補助金 15,350
		8 減 価 償 却 費	2,268,881	2,296,961	△ 28,080	51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,126,248	建物 111,847 構築物 1,978,691 機械及び装置 35,710
						52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	142,633	流域下水道施設利用権 142,633
	2 営 業 外 費 用		290,431	304,492	△ 14,061			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,477	249,382	△ 18,905	59 企 業 債 利 息	230,477	長期債利子 230,477
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,953	55,109	4,844	63 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	59,953	消費税 59,953
		4 雑 支 出	1	1	0	32 雑 支 出	1	雑支出 1
	3 特 別 損 失		2,500	5,019	△ 2,519			
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	5,019	△ 2,519	67 過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	2,500
	4 予 備 費		10,000	10,000	0			
		1 予 備 費	10,000	10,000	0	90 予 備 費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収 入							(単位 千円)		
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入			1,867,864	1,557,093	310,771				
	1 企 業 債		1,278,300	1,014,100	264,200				
		1 企 業 債		1,278,300	1,014,100	264,200	1 下水道事業債	1,278,300	公共下水道事業債 1,045,900 流域下水道事業債 232,400
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		22,952	19,775	3,177				
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		22,952	19,775	3,177	1 受益者負担金	22,952	受益者負担金 22,952
	4 他 会 計 補 助 金		78,862	101,718	△ 22,856				
		1 他 会 計 補 助 金		78,862	101,718	△ 22,856	1 一 般 会 計 補 助 金	78,862	一般会計補助金 78,862
	5 国庫補助金		487,750	421,500	66,250				
1 国庫補助金			487,750	421,500	66,250	1 国庫補助金	487,750	社会資本整備総合交付金 45,000 防災・安全交付金 442,750	

支 出									
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 支 出			3,262,026	3,003,834	258,192				
	1 建設改良費		1,876,600	1,536,673	339,927				
		1 管 渠 費		1,482,309	1,254,576	227,733	1 給 料	13,858	5人分 13,858
			2 手 当				7,964	7,964	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額				1,526	1,526	
			6 法 定 福 利 費				4,036	4,036	
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額				299	299	
			8 旅 費				44	旅費 44	
			10 備 耗 品 費				487	消耗品 487	
			15 委 託 料				111,900	(補助分) 管渠点検調査委託料 13,000 (補助分) 修繕改築計画策定委託料 30,000 (補助分) 管渠設計委託料 30,000 (単独分) 管渠点検調査委託料 5,900 (単独分) 管渠設計委託料 10,000	

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
								(補助分) 管渠耐震診断委託料 20,000 (単独分) 管渠耐震診断委託料 2,000 (単独分) 特別調査委託料 1,000
						16 手 数 料	1,800	土地家屋調査手数料 1,800
						17 賃 借 料	435	借地料 435
						18 工 事 請 負 費	1,308,260	(補助分) 污水管渠更新工事費 48,000 (補助分) 雨水管渠更新工事費 314,000 (補助分) 污水管渠布設工事費 90,000 (単独分) 公共汚水樹設置工事費 50,760 (単独分) 污水管渠更新工事費 5,900 (単独分) 雨水管渠更新工事費 46,100 (単独分) 污水管渠布設工事費 153,500 (補助分) 雨水排水路整備工事費 335,000 (単独分) 雨水排水路整備工事費 265,000
						26 補 償 費	31,700	工作物等補償金(汚水分) 7,200 工作物等補償金(雨水分) 24,500
		2 ポンプ場費	155,000	109,505	45,495	10 備 耗 品 費	1,500	地震対策資機材 1,500
						15 委 託 料	51,100	(補助分) 亀城ポンプ場耐震診断 調査委託料 37,000 (単独分) 亀城ポンプ場耐震診断 調査委託料 5,000 (単独分) ポンプ場点検委託料 9,100
						18 工 事 請 負 費	102,400	(補助分) 川口ポンプ場機械設備改 築工事費 57,000 (単独分) 川口ポンプ場機械設備改 築工事費 45,400
		3 流域下水道 事業費	237,707	171,008	66,699	23 負 担 金	237,707	霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負 担金 237,707
		4 固 定 資 産 購 入 費	1,584	1,584	0	71 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,584	用地取得費 1,584
	2 企 業 債 償 還 金		1,385,426	1,467,161	△ 81,735			
		1 企 業 債 償 還 金	1,385,426	1,467,161	△ 81,735	76 下 水 道 事 業 債	1,385,426	長期債等償還金 1,385,426

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	15 (1) 【2】	2,193	54,426	49,770	106,389	18,648	125,037
	資本勘定支弁職員	5 () 【 】		13,858	9,490	23,348	4,335	27,683
	合計	20 (1) 【2】	2,193	68,284	59,260	129,737	22,983	152,720
前年度	損益勘定支弁職員	15 (1) 【2】	2,153	52,794	51,165	106,112	17,616	123,728
	資本勘定支弁職員	4 () 【 】		10,816	9,592	20,408	3,503	23,911
	合計	19 (1) 【2】	2,153	63,610	60,757	126,520	21,119	147,639
比較	損益勘定支弁職員	() 【 】	40	1,632	△ 1,395	277	1,032	1,309
	資本勘定支弁職員	1 () 【 】		3,042	△ 102	2,940	832	3,772
	合計	1 () 【 】	40	4,674	△ 1,497	3,217	1,864	5,081

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲、【 】内は、会計年度任用職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手	期末勤勉 手	児童手当	退職手当 負担金
本年度	1,320	2,094	7,170	2,180	1,415	6,750	36	27,780	1,575	8,940
前年度	1,680	1,734	6,703	2,423	1,282	10,740	48	26,217	1,620	8,310
比較	△ 360	360	467	△ 243	133	△ 3,990	△ 12	1,563	△ 45	630

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,674	給与改定に伴う増減分	275	
		昇給に伴う増加分	895	平均昇給率 1.4 %
		その他の増減分	3,504	人事異動等に伴う 職員構成の変動
職員手当等	△ 1,497	制度改正による増減分	421	期末手当支給率改定 令和4年度当初 4.30月 → 令和5年度 4.40月
		その他の増減分	△ 1,918	人事異動等に伴う 職員構成の変動

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和 5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,613
	平均給与月額 (円)	340,808
	平均年齢 (歳)	39
令和 4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,889
	平均給与月額 (円)	333,473
	平均年齢 (歳)	36

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	一般会計の制度
高校卒	154,600	154,600
大学卒	198,500	198,500

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年1月1日現在	1 級	6 ()	31.6 ()
	2 級	7 (1)	36.8 (100.0)
	3 級	3 ()	15.8 ()
	4 級	2 ()	21.0 ()
	5 級	1	5.3 ()
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)
令和 4年1月1日現在	1 級	6 ()	31.6 ()
	2 級	8 (1)	42.1 (100.0)
	3 級	1 ()	5.3 ()
	4 級	4 ()	21.0 ()
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)

区 分	行政職
1 級	主事級
2 級	主幹級
3 級	主任級
4 級	係長級
5 級	課長補佐級
6 級	課長級
7 級	参事級
8 級	部長級

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A)	(%) 95.0	
	前 年 度	職員数 (A)	(人) 19
昇給に係る職員数 (B)		(人) 18	
号給数別内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	5
比 率 (B) / (A)		(%) 94.7	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10年～50年
構築物	5年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具	1年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道建設負担金	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
下水道使用料徴収委託料	619,300	令和元年度から 令和4年度まで	366,551	令和5年度から 令和6年度まで	252,749				252,749

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共下水道事業債	13,900,764	13,685,916	1,045,900	1,138,909	13,592,907
2 流域下水道事業債	2,078,346	2,070,936	232,400	122,434	2,180,902
3 特定環境保全 公共下水道事業債	1,209,797	1,085,095	0	124,083	961,012
合 計	17,188,907	16,841,947	1,278,300	1,385,426	16,734,821

令和4年度「土浦市下水道促進コンクール」入賞作品

小学校・低学年



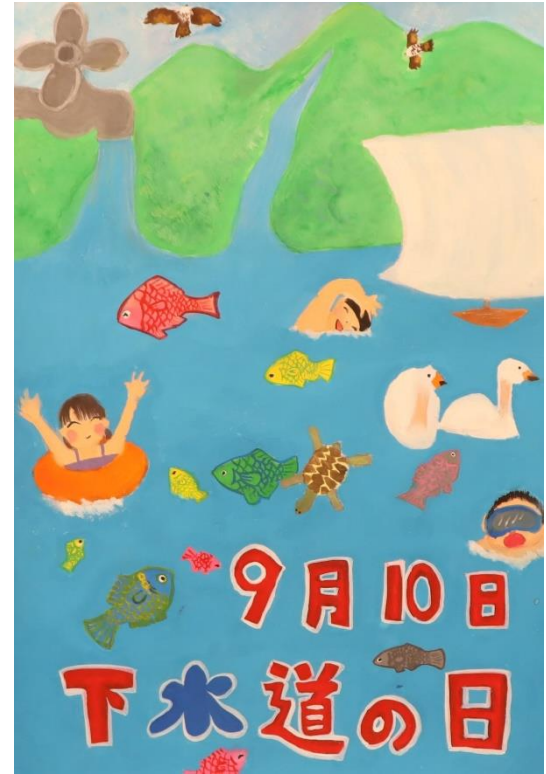




小学校・高学年







中学生







「9月10日 下水道の日」の由来

「下水道の日」は、1961年(昭和36年)、著しく遅れている我が国の下水道の全国的な普及(当時の普及率:6%)を図る必要があることから、当時の下水道を所管していた建設省(現在の国土交通省)、厚生省(現在は環境省に所管変更)と日本下水道協会の前身団体が協議して「全国下水道促進デー」として始められました。

また、9月10日と定められたのは、下水道の大きな役割の一つである「雨水の排除」を念頭に、台風シーズンである210日を過ぎた220日(立春から数えて)が適当であるとされたことによるものです。

日本における近代下水道の基である旧下水道法が制定された1900年(明治33年)から100年が過ぎ、その記念行事が行われたこと、また、2001年(平成13年)が21世紀のスタートの年に当たることから、近年の下水道に対する認識の高まりもあり、より親しみのある名称として「下水道の日」に変更されることになったものです。